

事務事業評価 & 総合計画実施計画調査シート

事業名	コード	名称	区分	コード	名称
174-2		防災ハザードマップ作成推進事業	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
基本	15	自然災害等への十分な備えをする	項	01	総務管理費
策			目	20	防災費
	3	総合的な防災体制の確立	細目	101	防災対策経費
			細々目	01	防災関係経費
基本計画該当頁			93 行革大綱の重点事項番号		
担当部課	コード	10800	評価者	藤森尚志	
	名称	総務部 総合危機管理課	氏名	連絡先	22 - 9640 (内線) 2320

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	市民、市内企業、各種団体、市役所各組織、防災関係機関(国、県、ライフライン関係企業、市民防災組織) (対象件数)	防災ハザードマップの作成、配布により、市民及び市内外関係機関(市関係部署、国、県、ライフライン関係企業等)に災害危険箇所等をあらかじめ周知し、災害予防と災害時における避難並びに救援等の対応を適切に行うことが出来る。
根拠法令・要綱等	災害対策基本法	
開始年度	平成 17 年度	関連事業
終了年度	平成 22 年度	
本年度事業内容	H18年度、防災マップを市内全戸並びに企業へ配布した。	状況変化等 防災計画において、市指定避難所の見直しなどの検討が必要であることから、合わせて、マップの見直しが必要となる。また、今後は、水防マップの作成などの必要もある。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
防災ハザードマップの作成	部	目標 0 実績 50000	目標 0 実績 0	0	50000
防災ハザードマップの配布	部	目標 0 実績 0	目標 0 実績 35000	0	0

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
防災ハザードマップの配布率	市民及び市内外関係機関への防災ハザードマップの作成、配布度	%	目標 100 実績 100	目標 100 実績 100	0	100

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	災害対策基本法において、住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、市のすべての機能を発揮しなければならないと定められており、必要性は高い。
有効性	4	昨年度、防災ハザードマップが配布されたことにより、災害危険箇所等が周知され、災害予防と災害時における避難並びに救援等の対応を適切に行うことが出来ることから、有効性は高い。
達成度	4	昨年度、防災ハザードマップが市内全戸並びに企業へ配布されたことにより、達成度は高い。
効率性	4	昨年度、防災ハザードマップが市内全戸並びに企業へ配布され、今後は防災計画に沿って、洪水、土砂災害ハザードマップを年次的に作成する必要がある、合わせて、防災マップの見直しが必要となることから、それらに伴う経費削減は困難である。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	防災、洪水、土砂災害といった災害別マップ作成後は、それらの検討、修正を加え、印刷製本を統一化することで経費削減を図る。

年度	事業内容	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容								
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額				
	計画策定委託料	1	式	(千円) 1,363	計画策定委託料	1	式	(千円) 0	計画策定委託料	1	式	(千円) 0	計画策定委託料 (洪水ハザードマップ)	1	式	(千円) 2,000	計画策定委託料 (土砂災害ハザードマップ)	1	式	(千円) 2,000	計画策定委託料 (防災ハザードマップ)	1	式	(千円) 2,000	
進捗状況																									
進捗率(%)																									
事業投入人員		人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160
フルコスト(A)+(B)					8,563				2,880				2,160				4,160				4,160			4,160	

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	1,363	0	0	2,000	2,000	2,000
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金	681					
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	682	0	0	2,000	2,000	2,000
計	1,363	0	0	2,000	2,000	2,000
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					